

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年

安藤証券



商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

阪急阪神ホールディングス 9042

◇関西の私鉄大手

東洋水産 2875

◇総合食品メーカー

SOSiLA 物流リート投資法人 2979

◇物流施設を主要投資対象とするREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 主なPBR 1倍割れ銘柄 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

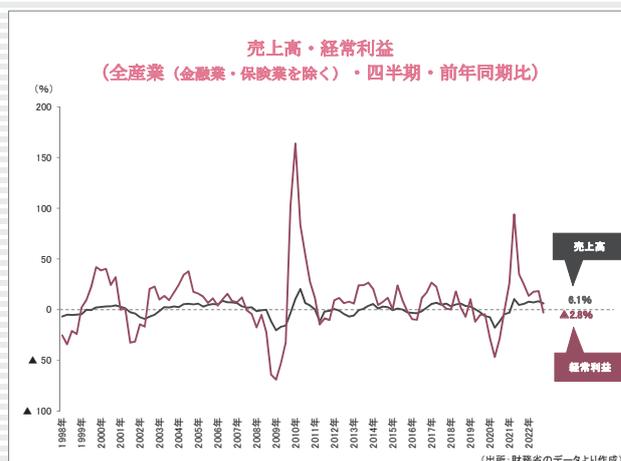
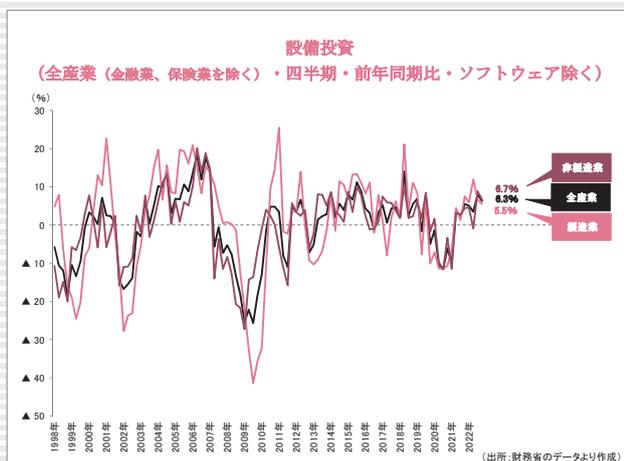
2022年10～12月期の設備投資、7四半期連続プラス

財務省が発表した2022年10～12月期の法人企業統計によると、GDP改定値を算出する基礎となるソフトウェアを除く全産業（金融・保険業を除く）の設備投資は、前年同期比6.3%増の11兆369億円だった。プラスとなるのは7四半期連続。需要増を見越した増産投資やデジタル化投資などが継続しているとみられる。

設備投資の内訳を見ると、製造業は前年同期比5.5%増と7四半期連続でプラスとなった。金属製品やはん用機械、化学などが投資を増やした。非製造業ではサービス業や電気業、情報通信業などがプラスに寄与し、同6.7%増と2四半期連続の増加となった。

全産業（金融・保険業を除く）の売上高は、前年同期比6.1%増の372兆5850億円と7四半期連続の増収となった。うち製造業が同9.2%増、非製造業は同4.9%増だった。

全産業（金融・保険業を除く）の経常利益は、前年同期比2.8%減の22兆3768億円と、8四半期ぶりにマイナスに転じた。製造業が前年同期比15.7%の大幅減となった。石油・石炭や情報通信機械、研究開発費のかさんだ化学などの収益が振るわなかった。非製造業は同5.2%の増益で、感染症の影響が緩和して経済活動が回復基調となり、運輸業・郵便業が目立って伸びた。



焦点

主なPBR 1倍割れ銘柄

東証が、PBR(株価純資産倍率)1倍割れとなっている企業(特にプライム市場)に対して、是正の施策を提示させようとする方針で議論が始まっていると報じられています。こうした企業については、対策のための計画発表や動きが活発になるものと考えられます。

データ基準日:2023年3月22日終値

銘柄コード	銘柄名	PBR(倍)	PER(倍)	ROE(%)	時価総額(億円)	決算月
5411	JFEホールディングス	0.44	4.40	15.70	9,794	3月
1605	INPEX	0.47	4.25	12.70	19,025	12月
5020	ENEOSホールディングス	0.49	5.04	20.70	13,960	3月
5019	出光興産	0.53	2.63	21.80	8,665	3月
3861	王子ホールディングス	0.53	8.68	10.90	5,326	3月
4005	住友化学	0.54	7.97	14.50	7,170	3月
9107	川崎汽船	0.54	1.04	116.50	9,025	3月
3291	飯田グループホールディングス	0.62	6.91	11.57	6,148	3月
9104	商船三井	0.66	1.34	76.50	12,616	3月
5401	日本製鉄	0.68	4.68	20.50	28,548	3月
9532	大阪瓦斯	0.68	11.31	11.00	9,296	3月
9101	日本郵船	0.70	1.35	86.00	16,749	3月
2768	双日	0.70	4.61	12.20	6,453	3月
3407	旭化成	0.70	14.40	10.30	12,628	3月
4188	三菱ケミカルグループ	0.73	15.80	13.20	11,553	3月
1812	鹿島建設	0.74	7.39	11.40	8,289	3月
4042	東ソー	0.76	7.31	16.30	5,734	3月
8053	住友商事	0.77	4.77	16.20	28,298	3月
5713	住友金属鉱山	0.80	5.07	22.00	14,166	3月
4183	三井化学	0.81	8.38	16.70	6,525	3月
1911	住友林業	0.84	4.98	20.33	5,316	12月
6448	ブラザー工業	0.84	10.08	11.70	5,019	3月
8058	三菱商事	0.85	5.51	15.00	68,739	3月
5333	日本碍子	0.86	7.14	13.54	5,534	3月
6701	日本電気	0.87	9.43	10.00	13,520	3月
7203	トヨタ自動車	0.89	10.15	11.50	293,833	3月
6724	セイコーエプソン	0.90	7.03	15.20	7,246	3月
9147	NIPPON EXPRESSホールディングス	0.92	6.26	16.00	6,886	12月
1925	大和ハウス工業	0.93	9.06	11.70	20,602	3月
7211	三菱自動車工業	0.95	4.52	12.03	7,243	3月
8802	三菱地所	0.95	12.20	11.96	20,858	3月
7202	いすゞ自動車	0.95	8.29	11.40	12,260	3月
8031	三井物産	0.96	5.36	18.00	58,635	3月
5334	日本特殊陶業	0.99	7.05	12.50	5,490	3月
6305	日立建機	0.99	8.69	13.50	6,370	3月

時価総額5千億円以上、ROE10%以上の銘柄から抽出。リフィニティブデータによる。

PBR	株価純資産倍率。1株当たり純資産に対し、株価が何倍なのかを示します。
PER	株価収益率。1株当たりの純利益に対し、株価が何倍なのかを示します。
ROE	自己資本利益率。株主資本に評価・換算差額を加えた自己資本に対する利益の割合を示します。

※ROEは実績値を基に表示しています。

参考 銘柄

阪急阪神ホールディングス 9042



- 発行済株式数 254,281千株
- 株価(2023/3/20) 3,845円
- E P S 186.78円
- P E R (連) 20.6倍
- 高値(2022/10/18) 4,545円
- 安値(2022/1/11) 3,210円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
21/3	568,900	2,066	▲7,623	▲36,702	▲151.72	50.00
22/3	746,217	39,212	38,450	21,418	88.89	50.00
23/3予	975,000	85,000	84,000	45,000	186.78	50.00

◇関西の私鉄大手

同社は関西の私鉄大手で、鉄道事業をベースに住宅・商業施設等の開発から阪神タイガースや宝塚歌劇などエンタテインメントの提供に至るまで、多岐にわたる分野において事業展開している。具体的には、「都市交通」「不動産」「エンタテインメント」「情報・通信」「旅行」「国際輸送」の6つの事業領域をコア事業と位置づけ、グループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングスの下、阪急電鉄、阪神電気鉄道、阪急阪神不動産、阪急交通社、阪急阪神エクスプレスの5社を中核会社としている。

都市交通事業では、京阪神を中心とした関西圏の大動脈として、一大ネットワークを形成し、交通広告と駅ナカを中心に物販施設を展開する流通部門を一体的に運営している。

不動産事業においては、商業施設やオフィスビルの開発・賃貸・運営管理をはじめ、〈ジオ〉ブランドの分譲を中心とした住まい、ホテルなどに取り組んでいる。

エンタテインメント事業では、同社グループ固有の強みであるスポーツ事業とステージ事業をはじめ、多彩なライブエンタテインメントを提供している。

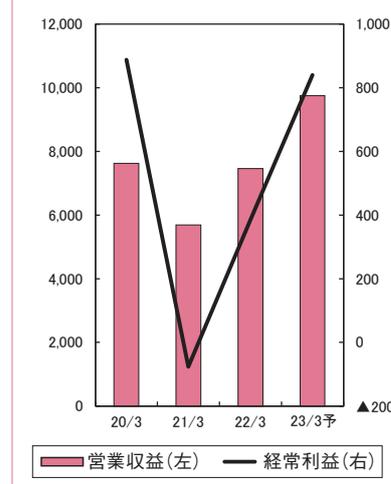
情報・通信事業においては、システム開発や電子商取引サイトの構築・保守などの情報サービス事業、テレビ・インターネット・電話の各サービスを中心とした放送・通信事業、セキュリティサービスやプログラミング教育といったあんしん・教育事業などを展開している。

旅行事業については、海外旅行・国内旅行や団体旅行、訪日旅行、業務渡航などを行っている。

国際輸送事業に関しては、国際物流のパイオニアとして、半世紀以上にわたって海外での事業を展開してきた実績とノウハウを活かし、航空・海上による一貫輸送や多国間輸送をプロデュースしている。

2030年度における経営目標として、営業利益が1300億円+α、ROEが中長期的に7%水準などを掲げている。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

東洋水産

2875

● 発行済株式数 110,881千株
● 株価(2023/3/20) 5,470円
● P E R (連) 18.0倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
21/3	340,841	36,460	38,697	29,070	284.64	90.00
22/3	361,495	29,737	31,834	22,414	219.48	90.00
23/3予	443,000	41,000	44,000	31,000	303.54	90.00

◇総合食品メーカー

同社は「マルちゃん」ブランドで知られる総合食品メーカーで、主力の即席麺事業のほか、低温食品事業（チルド麺、冷凍食品等）、加工食品事業（魚肉ハム・ソーセージ、米飯、フリーズドライ商品等）、水産食品事業、冷蔵事業など、様々な事業を展開している。

2025年3月期を最終年度とする中期経営計画では、新たな食文化・食生活の創造（販売チャネルの多様化、「健康やわか食」の事業化推進等）と、海外展開の深化（米国・メキシコにおける物量シェア回復、ブラジルにおける国内自社生産に向け販路拡大を継続等）、経営基盤の強化（開発力の強化、販売経路・方法の見直し等）、社会課題・環境への対応（重点課題及び中長期目標に対する施策の検討・実行等）という4つの基本戦略を掲げ、売上高4300億円、営業利益420億円の達成を目指す。

SOSiLA物流リート投資法人 2979

● 発行済口数 727,500口
● 株価(2023/3/20) 130,900円
● P E R 28.0倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
22/11	3,823	1,778	1,611	1,610	2,363	2,671
23/5予	4,196	1,922	1,669	1,668	2,293	2,628
23/11予	4,340	1,957	1,739	1,738	2,389	2,760

◇物流施設を主要投資対象とするREIT

住友商事をスポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、消費地近接型物流施設を中心とする物流不動産およびインダストリアル不動産（データセンター、通信施設、研究施設、工場、資材・車輛ヤード及び空港・港湾関連施設等）を投資対象とする。

2022年12月2日現在の保有物件は16件、取得総額1,343億円で、投資対象エリアは関東エリアが68.5%、関西エリアが30.7%を占めており、主な物件はSOSiLA横浜港北（準共有持分80%、神奈川県）やSOSiLA海老名（神奈川県）、SOSiLA西淀川I（大阪府）などである。

2023年5月期および2023年11月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2,628円、2,760円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

欧米の銀行経営に対する不安や米国株安、ドル安・円高などを背景に、日経平均株価は下落した。新興市場では運用リスクを回避する動きが出て、時価総額の大きい主力株を中心に売りが優勢となり下げた。個別では、2023年2月度の既存店売上高が前年比1.0%減と2ヶ月連続で前年を下回ったセリアや、2023年2月度の既存店売上高が前年比1.5%減だったと発表したワークマン、2023年3月期の連結業績予想の下方修正が嫌気されたメイコー、クルーズ、ユニバーサルエンターテインメント、ウエストホールディングス、ハーモニック・ドライブ・システムズ、ナカニシ、ブロッコリー、セプテーニホールディングス、ザインエレクトロニクスなど多くの銘柄が下落。半面、2022年4～12月期単独決算の営業損益が1億9100万円に赤字幅が縮小したベクターと、アイサンテクノロジー、東洋合成工業の3銘柄は上昇した。

主な指数	2/17終値	3/20終値	騰落率
日経平均株価	27,513.13	26,945.67	-2.1%
JASDAQ-TOP20	4,347.95	4,135.83	-4.9%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	2/17終値	3/20終値	騰落率 %	概算時価総額 3/20(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	3,540	3,000	-15.3%	1,381	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,043	859	-17.6%	111	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
ベクター 2656	小売	100	230	233	1.3%	35	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクナドホールディングス 2702	小売	100	5,400	5,340	-1.1%	7,100	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,085	1,005	-7.4%	88	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	2,687	2,535	-5.7%	1,923	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユピキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	373	358	-4.0%	37	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,407	1,379	-2.0%	449	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプテーニホールディングス 4293	サービス	100	343	318	-7.3%	671	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,055	2,172	5.7%	121	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
東洋合成工業 4970	化学	100	8,430	8,740	3.7%	712	半導体などのフォトレジスト向けの感光材料を製造
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	4,680	4,270	-8.8%	4,113	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,455	2,030	-17.3%	1,628	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	833	793	-4.8%	98	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,801	2,719	-2.9%	729	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	3,150	3,110	-1.3%	1,460	半導体製造装置部材の開発・製造
GMOフィナンシャルホールディングス 7177	証券業	100	562	557	-0.9%	657	証券・FX事業と暗号資産事業を展開
ワークマン 7564	小売	100	5,490	5,260	-4.2%	4,305	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,823	2,601	-7.9%	2,452	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー

【注：2021年10月の定期選定時において、GMOフィナンシャルホールディングス（7177）を構成銘柄に追加。2022年12月22日、シノケングループが上場廃止】

ファイナンスメモ

2023年3月24日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
5258	東G	トランザクション・メディア・ネットワークス	5,971,700	5,379,500	1,702,600	3/16-3/23	4/4
5882	東G	トライアルホールディングス	23,800,000	1,855,600	3,848,300	3/27-3/31	4/12
9348	東G	i s p a c e	24,699,700	—	1,242,900	3/28-3/31	4/12
5530	名M	日本システムバンク	100,000	50,000	22,500	3/29-4/4	4/14
5570	東G	ジェノバ	800,000	—	120,000	4/3-4/7	4/18
5571	東S	エキサイトホールディングス	900,000	—	135,000	4/3-4/7	4/19
4040	東S	南海化学	600,000	26,300	93,900	4/5-4/11	4/20
5838	東P	楽天銀行	5,555,500	53,951,300	4,463,000	4/5-4/11	4/21
7330	東G	レオス・キャピタルワークス	357,700	2,859,700	482,600	4/10-4/14	4/25
5572	東G	Ridge-i	330,000	261,000	88,600	4/11-4/17	4/26
9157	東G	スタジアム	100,000	50,800	22,600	4/10-4/14	4/26

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G「グロース市場」、名M…「メイン市場」

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
5820	東S	三ツ星	2023/4/20	1 → 3
2573	東S・札証	北海道コカ・コーラボトリング	2023/6/30	1 → 2
7135	東P・名P	ジャパクラフトホールディングス	2023/6/30	1 → 2

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」、名P…「プレミアム市場」

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超……………	50万円以下の場合
100万円超……………	100万円以下の場合
300万円超……………	300万円以下の場合
500万円超……………	500万円以下の場合
1,000万円超……………	1,000万円以下の場合
3,000万円超……………	3,000万円以下の場合
5,000万円超……………	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(以下「上場有価証券等」といいます。)の売買等(※1)を行っていただく上でリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します(※2)。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」(※3)といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される(できる)旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN(※4)のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとで作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※1 「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換(交換)できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換(交換)の取扱をおこなっていないため、転換(交換)する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※4 「上場有価証券等」には、特定の指標(以下、「原指数」といいます。)の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託(以下「ETF」といいます。)及び指数連動証券(以下、「ETN」といいます。)が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+ (プラス) 1を超えるものを「レバレッジ型」といい、- (マイナス) のもの(マイナス1倍以内のものを含みます)を「インバース型」といいます。

※5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。

○その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ (<https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>) でご確認ください。

設定・運用:カレラアセット
マネジメント株式会社

グローバル食料株ファンド

追加型投信／内外／株式

【投資信託のリスク・諸経費】

- 主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場している食料関連企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%(税込)の購入時手数料をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4267%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。